

コロナ禍に入って1年半を経過した在外邦人の状況
—関西大学校友会海外支部員を対象としたフォローアップ調査—

Follow-up Survey on Actual Situation of Overseas Japanese under COVID-19 Crisis

関西大学社会安全学部

近藤 誠司

Faculty of Societal Safety Sciences,

Kansai University

Seiji KONDO

関西大学大学院社会安全学研究科

李 舒迪

Graduate School of Societal Safety Sciences,

Kansai University

LI Shudi

関西大学大学院社会安全学研究科

王 斤伯

Graduate School of Societal Safety Sciences,

Kansai University

WANG Jinbo

関西大学社会安全学部

蔡 一然

Faculty of Societal Safety Sciences,

Kansai University

CAI Yiran

SUMMARY

Although a year and a half has passed since the spread of the new coronavirus infection throughout the world, few surveys have been conducted to ascertain the current situation of Japanese people living abroad. Therefore, in this study, we conducted a diachronic survey of graduates of Kansai University who are living abroad. The results of this second online survey (n=69) showed that the number of people who had experienced discrimination was unchanged from the previous survey, at about one in four, that the number of people who had encountered malicious rumors was about 60% of the total, and that many survey participants gave a lower rating to the Japanese government's measures against the coronavirus disaster than they did to the country where they stayed.

Key word

COVID-19, Overseas Japanese, Discrimination, Rumor, Mass Media, Infodemic

1. 問題意識

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が地球規模で流行拡大したことによって、市民生活に関わる様々な問題が生じている（藺田，2020）^[1]。国際機関や知識人が早くから唱えていた「連帯」（solidarity）^{[2][3]}の掛け声も虚しく、デマやうわさの類に振り回されたり、差別や排外主義が助長されたりする深刻な事態が散見される^[4]。

このような混乱が生じる背景には、世界共通の要素・構造があるとは言えるものの、国によって、政治、法体系、経済のありかたが異なり、さらには、公衆衛生に対する理解の違い、宗教や文化、風俗・習慣、教育やメディアのありかたなどにも社会の事情が色濃く反映されていることから、日本の状況とは趣が異なる面もある。

また、世界を見渡せば、コロナ禍を早めに脱却しはじめたかに見える国、コロナ対策に安定性や信頼性をもって取り組んでいるかに見える国なども存在する。そこでは、日本の動向を注視しているだけでは見出せ

ないような知恵や工夫、アイデアなどが実践されている可能性もある。先述したような社会の事情の違いにばかり目を奪われて視野狭窄に陥るよりも、虚心坦懐に視野を広げ、世界中から社会が抱える諸問題—たとえば、政府やメディアの情報発信のありかたや分断や排除を生まないコミュニティの結束の仕方、さらに、なにをどのような観点から社会的 이슈と措定するのかといったメタな問題群^{補 1)}—を解決していく糸口を集めておくことは有益であるものと考えられる。

そこで、本研究では、海外に駐在・在住する邦人を対象として、彼ら／彼女らが日本人として経験してきたこと、ならびに、彼ら／彼女らからは滞在国と母国がそれぞれどのように見えているのかに関して縦断的にフォローアップしていくことにした。

ここで在外邦人に照準した理由は、当該国の外国人に尋ねるよりも、マージナルな「立ち位置」（positionality）によって「二国間比較」を行う視座を持ち得ている可能

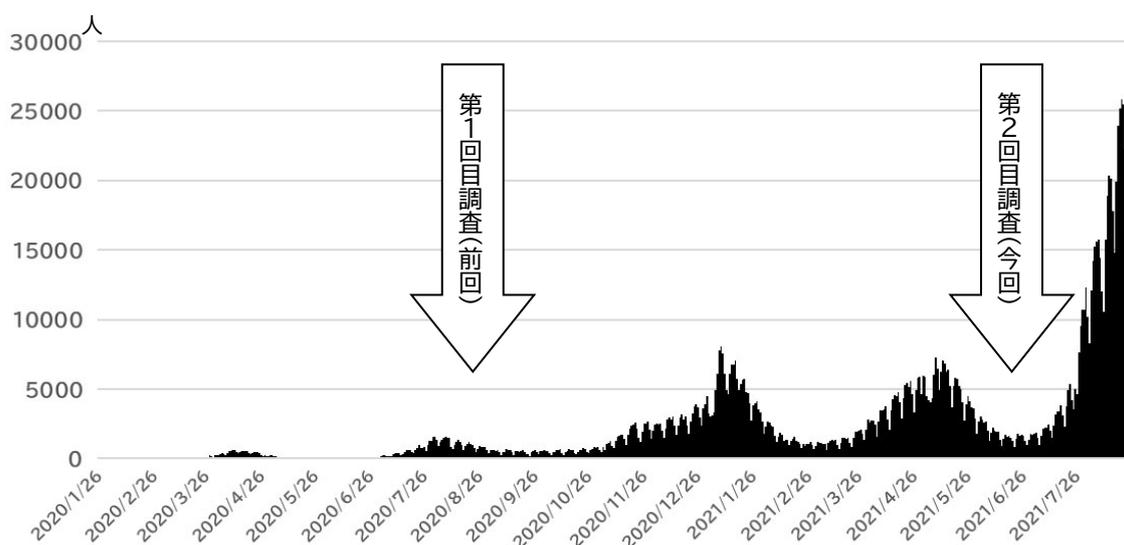


図1 日本の感染判明者数と調査時期（グラフは厚生労働省データ^[5]から筆者らが作画）

性があると考えたからである。

なお、本稿（第2回目調査）は、コロナ禍に入って1年半を経過したタイミングで調査を行い、その成果を速報するものである。世界の情勢を見渡すと、デルタ株（国立感染症研究所，2021）^[6]と呼ばれる感染性が強い変異株の流行が主流となり、これまでは“アジアの優等生”^[7]、“防疫の優等生”^[8]と見られていた国々で感染が拡大したり、ひとたび情勢が落ち着いたかに見える国々で再拡大が起きたりするなど^{[9][10]}、また新たな局面を迎えようとしている。そのため、拙速の誹りを受ける点は免れないとしても、今のうちに現時点における知見をまとめて公表しておくことに一定の意義があるものと考えた。

2. 対象と方法

本調査の対象者は、関西大学校友会の海外支部のメンバーである。

関西大学校友会とは、学校法人関西大学が設置する高等学校以上の学校の卒業生を会員として構成されている。創立以来の卒業生は、48万人を超える^[11]。

組織のネットワークの傘下には、国内外に140以上の地域支部などがおさまっているが、このうち、海外支部は21を数える^[12]。中華人民共和国のように、1つの国の中に複数の支部が設置されている場合もある。

筆者らは関西大学校友会事務局と連携して、2020年8月に第1回オンライン調査を実施した（図1を参照）。このときは、海外13支部、合計116名から回答を得ることが出来た（近藤・土田，2020）^[13]。

表1 設問リスト

設問	内 容	回答形式
1	駐在・滞在国	記述
2	現在の状況(帰国しているか)	選択
3	年代	選択
4	駐在国でコロナ禍に関する悪質なデマやうわさを見聞きしたことがあるか	選択 ★
5	回答の具体(時期や内容)	記述 ★
6	駐在国ではデマやうわさに関する対応策がうまくいっているか	選択 ★
7	回答の理由	記述 ★
8	駐在国ではリスク情報を開示したり施策の方針を説明したりする取り組みがうまくいっているか	選択 ★
9	回答の理由	記述 ★
10	駐在国と日本を比べた場合、マスメディアのコロナ報道はどちらがしっかりおこなわれていると思うか	選択 ★
11	マスメディアのコロナ報道で、「特に良い」、もしくは「とても悪い」と強く印象に残った取り組み例	記述 ★
12	コロナ禍において、日本人として差別を受けたり嫌な思いをしたりしたことがあるか	選択
13	上の設問で「ある」とした人は、そのエピソード	記述
14	駐在国のワクチン接種は、うまく進んでいると思うか	選択 ★
15	駐在国には「反ワクチン」的な考えかたを持っている人は、どのくらいいると思うか	選択 ★
16	駐在国(政府)のコロナ対応に関するあなたの評価点(2020年8月頃と今回2021年6月)	記述
17	回答の理由	記述
18	日本(政府)のコロナ対応に関するあなたの評価点(2020年8月頃と今回2021年6月)	記述
19	回答の理由	記述
20	自由記述(コロナ禍に関して感じていること)	記述

(注) 最右列に★印がある設問は今回の調査で初めて設けた

今回、コロナ禍に入って約1年半が経過したことを機に、再び関西大学校友会海外支部のメンバーを対象に調査を行うことにした。

今回は、前回の回答者116名を対象としている。メールで依頼文を送り、前回同様、Google フォームを使用して、ウェブ上で回答を記入してもらうようにした。調査期間は、2021年6月10日から6月30日（JST）であった（再び、図1を参照）。

設問は、表1に示すとおりで、全部で20問である。

データの収集・分析の際には、プライバシーに配慮して、匿名性を担保するためにサンプルはすべて個人非識別情報として管理を行い、個人情報の取り扱いには厳重に注意するようにした。また、本人から希望があれば、データの結果（速報値）をメールでフィードバックするようにした。

3. 結果と考察

回収数は、69であった。回収率は66.3%となっており、関心の高さがうかがえる。

以下、回答者の滞在国・地域（3.1）、帰国情況（3.2）、デマ・うわさの接触度合い（3.3）、政府のデマ対応策（3.4）、政府の情報政策（3.5）、マスメディアに対する評価（3.6）、被差別的な経験の有無（3.7）、そして、滞在国と日本の各政府によるコロナ対応の評価（3.8）の順に述べる。

3.1 滞在国・地域

設問1では「駐在している（昨年8月時点で駐在していた）国や地域の名前を教えてください」と尋ねた。集計した結果を、図2に示す。

回答のばらつきの傾向は、前回の調査とほとんど変わらなかった。ただし前回の調査ではアメリカが最大多数であったのだが、今回はベトナムと順位が入れ替わっていた。

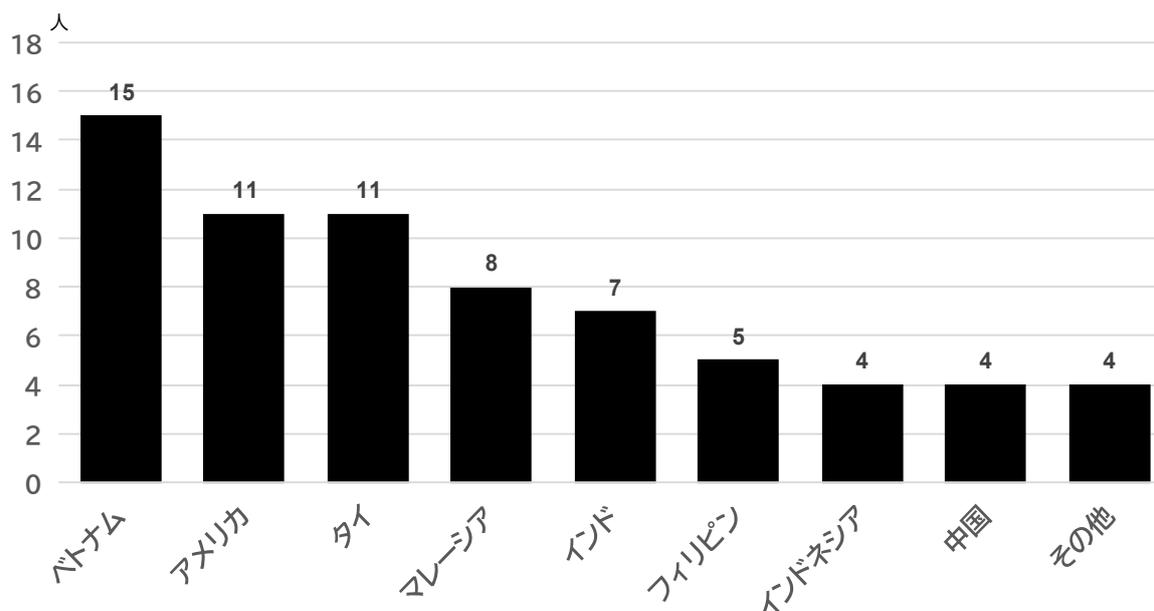


図2 滞在国・地域 (n=69)

また、中国からの回答が大幅に減っていた。中国では、すでにコロナ禍が終息したとのムードが強まった時期もあり、関心が薄れていた可能性もある。

なお、隣国・韓国や、ヨーロッパからの回答は前回の調査で得られなかったことから、今回も含まれていない。また、オセアニア、アフリカ、そしてロシアなどには、校友会の海外支部が組織されていないため、調査の対象から外れている^{補2)}。

3.2 帰国状況

設問2では、「日本に帰国していますか」と尋ね、多肢選択式で、日本に一時帰国している人や、帰国予定の人がどれほどいるのか確かめた。結果は、**図3**のとおりになった。

完全に帰国した人は5名で7%に留まった。一時帰国中の人は7名(10%)だった。いずれ帰国する予定の人は19名(28%)いた。

一方で、帰国する予定がない人は31名(45%)で、最大多数となっていた。また、移住した人も複数いることがわかった。

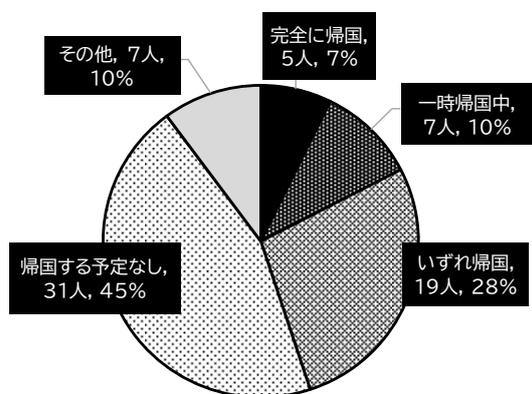


図3 帰国状況 (n=69)

3.3 デマやうわさの接触度合い

設問4では、滞在国において「悪質なデマやうわさを見たり聞いたりしたか」、多肢選択式で回答者の経験を尋ねている^{補3)}。回答の結果を、**図4**に示す。

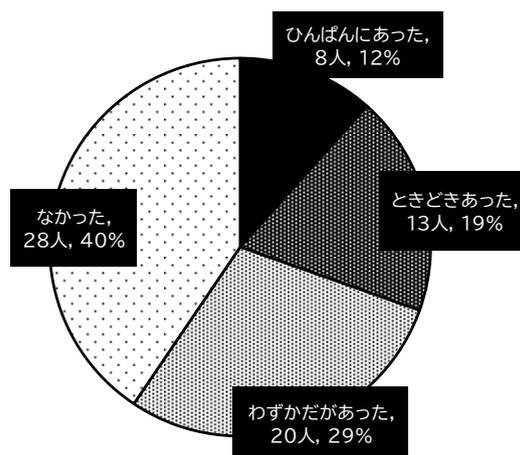


図4 デマ・うわさの接触状況 (n=69)

「ひんぱんにあった」という人は8名(12%)と、1割程度に留まった。しかし、「ときどきあった」、「わずかだがあった」と合わせると、全体の6割を占めていた。

続く設問5で、「デマやうわさ」の具体的な内容を尋ねた。回答の中身を精読して、KJ法^{[14][15]}の要領でラベル化、ならびにグループ化を行ったところ、大きく4つのグループに分類することができた。

1つ目は、各国共通の内容で、いわゆる「陰謀論」の類である。「コロナはすべて作り話」、「コロナは某国の陰謀」、「コロナは単なる風邪」といったものが該当する。

2つ目は、当該国の社会・文化状況に強く影響された内容である。顕著なものとしては、たとえば「牛の糞尿がコロナに効く」、

「ガンジスの聖水を飲めば治る」、そして「ロックダウン中は警察に賄賂を支払わないと拘留される」などがあった。また、日本ではあまり報道されていなかったようであるが、「日本から台湾に援助されるワクチンは、実は日本が廃棄（を予定）したもの」という内容のものがあった。

3つ目は、当該国の施策に基づく誤情報・偽情報の類である。「×年×月にロックダウンが行われる」、「ワクチンの在庫が無くなる」といった内容が何度も流布していたとのことであった。また、「感染者の個人情報」が無碍に曝されたり、「死亡者のフェイクニュース」が流されたりしていたという指摘もあった。さらに、「ワクチンを打つと当局にコントロールされる」という、陰謀論にも含まれ得るバージョンがあった。

4つ目は、差別的な感情をむき出しにした内容、いわゆるヘイトスピーチの類である。「アジア人に対する暴言」は特にアメリカで多く見られたとの報告があり、実際に暴力もふるわれていたとのことであった。また、「外国人がウイルスを拡散している」というデマのなかには、「日本人がインドネシアにコロナを持ち込んだ」といった、日本人をターゲットにしたデマも流布していたとのことであった。

なお、以上の4グループの仕分けは、あくまでも便宜上のものであって、実際には、それぞれの内容が一さらにいえば、情報を受発信した時の「意図」(intention)が善意のものもあれば悪意のものもあり、さらに意図が転化(近藤, 2021)^[16]していったこともありえるため一重複して該当しているものと考えられる。

3.4 滞在国におけるデマやうわさに関する対応策の評価

続く設問6では「滞在国では、デマやうわさに関する対応策は、うまくいっていますか」と多肢選択式で尋ねた。結果を、図5に示す。

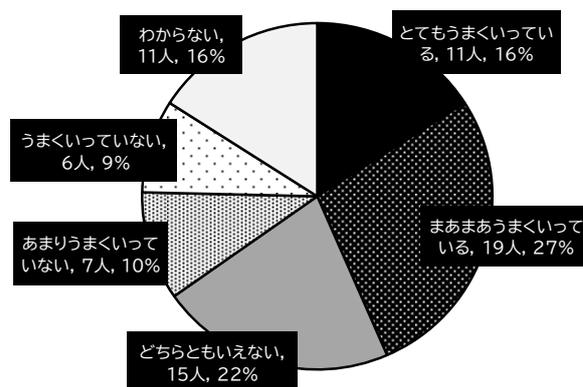


図5 デマ・うわさに対する滞在国政府の対応状況に関する評価 (n=69)

「とてもうまくいっている」、「まあまあうまくいっている」といったプラスの評価に該当する回答は、4割超を占めていた。

一方で、マイナスの評価に該当する回答(「あまりうまくいっていない」、「うまくいっていない」)は、2割弱を占めていた。

サンプル数が少ないため、あくまで参考値ではあるが、ベトナム在住(経験)者は、比較的高い評価を滞在国政府に与えているようであった。逆に、インド在住(経験)者は、比較的低い評価を滞在国政府に与えているようであった。

ところで、回答者たちは、上述した主観的な評価を、どのような観点から行っていたのだろうか。次に、自由記述欄(理由を

示した回答データ) から回答者の「評価軸」を分析した。

KJ法の要領でラベル化、ならびにグループ化をおこなったところ、(1) 制度、(2) 実行力、(3) 広報、(4) リーダーのふるまい、(5) 社会のリアクションが重要であることが分かった。

滞在国の制度についてふれた回答の内容で最も多かったのが、流言・蜚語の流布に関する「罰則・罰金の制度」= (1) の有無であった。そして、その制度を厳しく運用しているのか、実行力= (2) が厳しく問われていた。さらに、政府がデマに関する対抗措置を執っていることを丹念に周知していたか、すなわち広報= (3) の充実度も評価に影響を与えていた。「SNS、ウェブサイト、インスタントメッセージ等で政府がきちんと周知し、デマを打ち消している」ことをプラスに評価したコメントがある一方で、「政府が対応しているのかよくわからない」、「政府が情報公開を進めていない」ことをマイナスに評価したコメントが散見された。

ところで、(4) の「リーダーのふるまい」に関しては、国の特異性が顕著に表れた「評価軸」のようである。たとえば「デマを流しているのが大統領自身」なのでマイナスの評価をせざるをえないという回答(ブラジル)などもあった。

また、(5) = 「社会のリアクション」に該当する回答例としては、以下のようなものがあった。「デマはあるものの大きな影響を及ぼしていない」(マレーシア)、「心ある国民の良識により、まあまあうまくいっている」(アメリカ)、「デマやうわさが頻繁にあるが、比較的自由的な雰囲気、国民はそん

なことをあまり気にしない傾向がある」(フィリピン)。うわさがうわさと呼ばれ、インフォデミックを苛烈にするような事態(近藤, 2020)^[17]は、社会の側、すなわち、国民一人ひとりの反応にかかっていることも、あらためて認識しておく必要があるだろう。

3.5 滞在国(駐在国) 政府の情報政策

設問8と9では、滞在国(駐在国) 政府の情報政策、すなわち危機管理広報の充実度について、その評価と理由を尋ねている。

まず、充実度に関しては、多肢選択式で、「駐在国では、リスク情報を開示したり、施策の方針を説明したりする取り組みが、うまくいっていますか」と尋ねた。結果を、**図6**に示す。

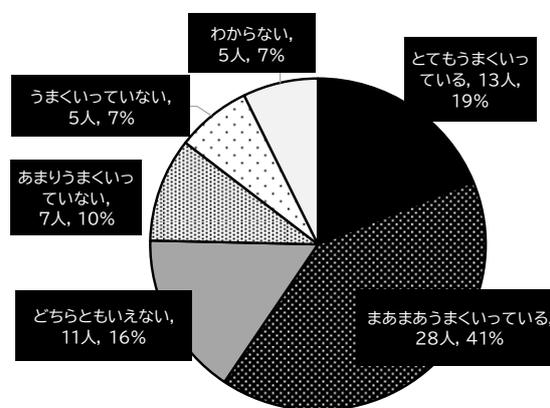


図6 滞在国の情報政策の充実度 (n=69)

「とてもうまくいっている」、「まあまあうまくいっている」とプラスの評価をした人は、双方を合わせると6割いた。一方、「うまくいっていない」、「あまりうまくいっていない」とマイナスに評価した人は、1割超に留まった。

回答者がそれぞれどのような観点からプラス／マイナスの評価をしたのか、自由記述欄から「評価軸」を分析してみる。KJ法の要領でラベル化、ならびにグループ化をおこなったところ、(1)迅速性、(2)持続性、(3)科学性、(4)バランス、(5)リーダーのふるまい、以上5つの要素が共通していることがわかった。

(1)は、「感染者・濃厚接触者の位置・数などを即座に公表している」など対応の速さを指し、事態が急変すれば素早く伝達することを意味している。(2)は、「毎日、州民に情報をシェアしている」、「毎朝、政府が公開している」など、コンスタントでねばり強い広報の姿勢が堅持されていることである。「毎日長時間、多々の質問に当局が丁寧に回答している」といった回答例もあった。また(3)は、「科学的な見地から情報を発信している」といった観点で、データやエビデンスの有無や説得性に関わる内容を示している。そして(4)は、「悪いニュースも含めてシェアしてくれている」といったポジ・ネガ両面の情報のバランスングであった。最後に(5)は、「知事が自ら会見している」ことなど、トップのふるまいが信頼感を醸成しているかどうか、重要な評価ポイントになっていることがわかった。

ところで、前回の調査（第1回目調査：2020年8月実施）（近藤・土田，2020）^[13]では、「政府のコロナ対応」全般に関する設問を置き、同様に評価軸を分析している。そのときに抽出された要素の中には、「政府の広報のありかた」が含まれていて、「対応の迅速性」や「リーダーシップ」も該当していた。この既報の知見をふまえて検討す

ると、特に(2)「持続性」と(4)「バランス」が新たに抽出された点には留意しておく必要がある。時間経過と共に、政府が首尾一貫して尽力しているのか、また、混沌とした社会からは多様な意見が主張されるなかで政府がそれらを受け止めることができているか注視する人が増えてきている可能性が示唆されているものと考えられる。

3.6 マスメディアのコロナ報道

設問10と11では、滞在国と日本のマスメディアのコロナ報道のありかたに関して、それぞれに対する評価を確かめている。

多肢選択式で、「滞在国と日本を比べた場合、マスメディアの「コロナ報道」は、どちらの国のほうがしっかりおこなわれていると思いますか」と尋ねた。結果を、図7に示す。

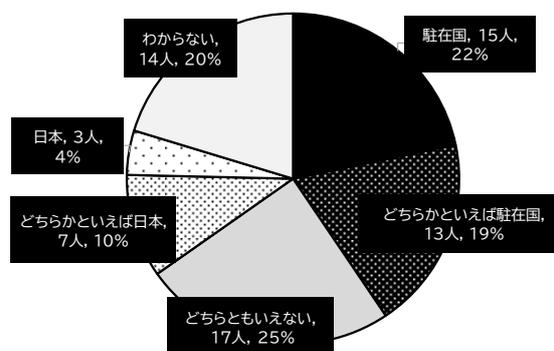


図7 マスメディアの報道の充実度 (n=69)

滞在国側のほうがマスメディアのコロナ報道が充実していると回答した人は4割超いたのに対して、日本のほうが充実していると回答した人は1割超に留まっていた。

「日本の（マスメディアの）ほうが充実

している」との明確な判定を下した3名の滞在国は、それぞれ、フィリピン、インド、そしてミャンマーだった。対照的に、アメリカやベトナムに居る人は、日本と比べて滞在国のマスメディアのコロナ報道を高く評価する傾向があった。

なぜこのような回答傾向になったのか、その手掛かりを探るために、「マスメディアのコロナ報道で、「特に良い」、もしくは「とても悪い」と強く印象に残った取り組みがあれば、駐在国か日本かを明示して、その具体例を教えてください」という自由記述欄を設けておいた。抽出されたエピソードの共通要素をまとめると、表2のようになった。左側の列は、ポジティブな評価に関

わる内容、右側の列はネガティブな評価に関わる内容を示している。

これらを概観すると、前節3.5で指摘した、政府の情報政策に対する評価軸5項目と、かなり内容が重複していることがわかる。すなわち、(1)迅速性、(2)持続性、(3)科学性、(4)バランスは、リスク情報を社会が共有する際には、「発信主体」(=政府など)にも「伝達主体」(=メディア)にも不可欠の要素であるものと考えられる。

加えて、「(5)リーダーのふるまい」に置き変わるものとして、ここでは「(5)メディアのふるまい」というものが見出され得ることを指摘しておきたい。「政府の数字を鵜呑みにしないで、メディア数社と一緒に

表2 コロナ禍に対峙するマスメディア報道の良い点・悪い点(抜粋)

ポジティブ	ネガティブ
アメリカのジャーナリズムは事実を追求していく科学的な姿勢がみえる。	(日本は)文句の言い過ぎ。国の施策を批判しすぎ。
ブラジルの大手マスコミが素晴らしいのは、政府が毎日発表している感染者数や死亡者数を鵜呑みにしないで、数社が一緒になって独自の数字を拾い上げて毎日報道している点	世界の大変な状況を報道しながら、自国ではコロナ対策に勝利した国としてアピール
ベトナムに於いては感染源を特定し濃厚接触者を完全に洗い出し必要な措置を講じている	(日本は)悲観論に満ち溢れ、政府批判ばかり
首相のメッセージが明瞭	(日本は)恐怖心を煽るばかり
良くも悪くも具体的な発表がある	中立的な立場で提供された情報が得られにくい
マレーシアでは首相自ら発信の機会も多かったそして比較的気持ちのこもった発信だった	日本のワイドショーは、タレントや素人の意見ばかり。町ゆく人の声もひろっても意味なし。
すべての番組において毎日の記者会見を同時放送している	記者クラブが取り仕切る日本の会見は異様
	日本のインドに対する報道はインドのイメージを悪化させている

取材」していることや、「すべての番組において定時の記者会見を放送」していることなど、本来の意味での「メディア・スクラム」（メディアによる共闘）が実行されていることが、視聴者の信頼感の醸成に結び付いているものと考えられる。

さて、ここでさらに注目しておきたいのが、右側の列、すなわち、何がマイナスの評価につながっていたのかに関する内容である。一瞥するとわかるとおり、日本のコロナ報道の姿勢を疑問視する記述が数多く並んでいる。

まず、「不安を煽るばかり」、「悲観論ばかり」、「政策批判ばかり」という、メディアの構え方、報じ方の偏りに対する強い反発があることが特徴的である。すなわち、在外邦人が滞在国の報道の動向と日本の状況を比較した際に、このような日本のメディアの「偏り」を感じる傾向がとても強いということが指摘できそうである。1つ1つのニュースに対する正誤や遅速の問題よりも、もっと全体的な事柄、いわば構造的な問題を日本のメディアが抱え込んでいるものと解釈すべきなのではないだろうか。

右列のいくつかのエピソード・コメントを読むと、その糸口が見えてくる。いわく、「ワイドショーではタレントや素人の意見ばかり」、「記者クラブが取り仕切る日本の記者会見は異様」などである。他国では、確かに、芸能人やコメディアンがニュース番組の司会を務めたり、解説や論評をしたりすることは、ほとんどない。

日本では、報道機関（特に放送局）が「情報性」と「娯楽性」のバランスをとろうとするあまりに、深刻なニュースであってさえも、その場かぎりのゴシップと何ら変わ

らない扱いをしているかのように視聴者に受け止められてしまっているきらいがある。

この点に関しては、たとえば、「ワクチン報道」を例に分析を試みた福永（2021）^[18]の研究などが示唆的である。インターネット調査（n=4,000：2021年春）で「ワクチンの安全性をめぐる報道」に対する市民の信頼度を尋ねたところ、「信頼している」はわずか4%、「ある程度は信頼している」は54%であった。このような不信感が醸成される原因を、実際に報道された放送内容を題材として探索したところ、未定の事実を断定的に表現するなどのミスリードが見られたという。市民に対して「手短かに」、「端的に」情報を消費してもらおうとする日常的な構造が、ここでは歪みとなって現れているものと考えられる。

3.7 被差別的経験の有無

設問12と13では、滞在国で被差別的な経験をしたか尋ねている。

まず、多肢選択式で、「あなたは、コロナ禍において、日本人として差別を受けたり嫌な思いをしたりしたことがありますか」と尋ねた。回答結果を、図8に示す。

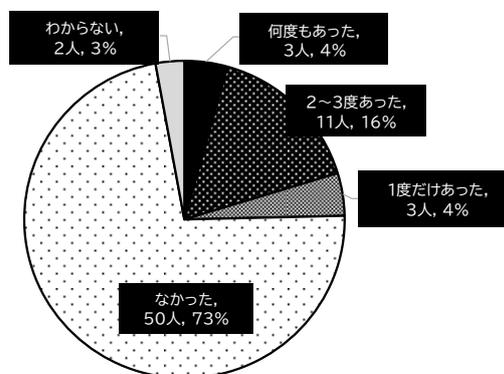


図8 被差別経験の有無 (n=69)

被差別的な経験をしたことが「なかった」人は、50名(73%)であった。前回調査(2020年8月実施)の際は76%であったことから、ほとんど変化が見られないことがわかった。

全体の傾向としては、4名に1名は「あった」ことになる。「何度もあった」と回答した人は、今回4%、前回5%であった。また、「2~3度あった」と回答した人は、今回16%、前回8%で、このグループは増加傾向が見られた。なお、「1度だけあった」と回答した人は、今回4%、前回6%であった。

続く設問13で、具体的にどのような差別的な体験をしたのか、差し障りのない範囲で記述を求めたところ、15名から回答を得ることができた。

具体的なエピソードとしては、タクシーの乗車拒否やエレベータでの同乗拒否など、閉鎖空間における拒否反応事例が数多く見受けられたが(インド、マレーシア、ベトナム、インドネシアなど)、これは前回の調査結果と同じであった。

ところで、今回の調査で最も顕著な事例としてあげられるのは、タイにおける日本人差別の事例であった。これは、日本国内でも知られているとおり^[19]、2021年4月、

駐タイ日本大使が当該国のナイトクラブに出入りしてコロナ感染した疑いが報道されたことから、日本人のモラルの低さが現地で喧伝され、たとえば「タイの第3波の初期に大使がナイトクラブで感染したため、日本人に対して多少卑下するような発言を耳にした」といった事態に帰結していた。他にも、「ずっとタイに住んでいるにも関わらず日本人というだけでコロナ危険人物の扱いをされた」、さらには、「日本人だから、コロナ感染の可能性があるため、取引先等への入場ができなかった」といった回答もあった。

3.8 滞在国と日本の両政府に対する評価

最後に、滞在国と日本、両国の政府のコロナ禍に関する対応策をどのように評価するか、その理由も併せて尋ねた。

全体の傾向を捉えるために、評価は百点満点の数値で表し、前回時点(2020年8月)と今回時点(2021年6月)に対する回答をそれぞれ求めた(表3)。両方の数値が揃ったデータのみ、有効回答としてカウントしている(n=57)。

表3 滞在国と日本の各政府のコロナ対応に関する主観的評価 (n=57)

	滞在国に関して		日本に関して	
	2020.8.	2021.6.	2020.8.	2021.6.
平均	69.8	65.1	48.9	47.1
中央	80	65	50	50
最大	100	100	90	90
最小	10	10	0	0
標準偏差	21.6	23.9	18.7	21.3

回答者には、あくまで主観的な判断に基づき、レトロスペクティブな観点から評価（採点）を求めたので、1つ1つの数値に意味があるというよりも、全体のトレンドに関して意味を見出すことが肝要である。標準偏差の値も大きく、ばらつきがある点も考慮しておく必要があるだろう。

また、日本政府に対する評価に関しては、海外に滞在しているさなかに、日本にいる家族や同僚、そして、内外のメディアなどから知り得た間接的な情報をもとになされたものである点にも留意しておかなければならない。

まず、全般的な傾向をおさえておくと、滞在国政府のほうが日本政府よりもコロナ対策をしっかりと実施していると感じている人が多数を占めていることがわかった。

滞在国、日本の両政府に対する評価スコアは、いずれも、昨年度よりも本年度のほうがやや低下していた。

平均値を比較すると、滞在国のほうが日本よりも20ポイントほど高い数値を示している点においては、昨年度と本年度の回答傾向に変化は見られなかった。

ここでもう少し細かく、昨年度と本年度の変動状況を見ておこう（表4）。まず、回

答者のうち3~4割の人は、滞在国または日本の政府の施策に関して、その水準には「変化なし」との評価を下していた。残りの6~7割の人のなかには、滞在国に関しては、評価点を大きく下降させた人と上昇させた人が混在していた。タイやマレーシアでは、スコアを30ポイント超も下降させた人が比較的多く含まれていた。しかしその一方で、アメリカでは30ポイント超、スコアを上昇させた人が複数いた。

一方、日本の政府に関しては、評価点を大きく下降させた人は多数いたが、逆に大きく上昇させた人はほとんど見られなかった。全体的に、日本政府に対する評価は「低調のままだった」と言うことができよう。

それでは、どのような理由から、上述したような評価を回答者は下していたのだろうか。以下に「評価軸」を抽出してみる。

まず概括すれば、滞在国においても日本においても、やはり、「結果がすべて」という考え方が大勢を占めていたものと考えられる。「厳しい規制をしているが、あまり効果が出ていない」、「昨年と比べて進歩がない（進歩が見られない）」、「感染が拡大してきて対応が後手後手になってきた」などの厳しいコメントが散見された。また、「ロッ

表4 各政府の施策に関する昨年度と本年度の評価点の変動状況 (n=57)

	滞在国に関して	日本に関して
下降	24	19
変化なし	19	22
上昇	14	16

(単位:人)

クダウンが効かなくなってきた」という、コロナとの長期戦による慣れや疲れ、諦めのようなものが各国に広がっている状況も見受けられた。

さらに、「ワクチン接種が思うように進んでいない」という実態に関して、期待とは裏腹に進捗が芳しくないことに対する苛立ちのような感情を吐露している人が、どの国においても複数いた。そのなかでも突出していたのは、今回の調査時において、ほとんど「ワクチン頼みのよう」に見えていた日本政府のスタンスに対する非難である。あまりにも「説明不足」、もしくは、あまりにも「説明下手」だという印象を与えていたようである。

また、経済政策とコロナ対策のバランスに関して、多様な意見が寄せられていた。「経済を重視しすぎ」、「コロナ(対策)ばかりで経済の支援が足りない」、「(経済とコロナ対策の)両立ができていない」と、滞在国がどこであるかに関わらず、立場によって評価が分かれる結果となった。

なお、日本政府の姿勢に関しては、「水際対策の不徹底ぶり」を改善することができずにいるにもかかわらず、国民の理解を度外視して「オリンピック・パラリンピック開催ありき」で突き進んでいて、コロナ対応は「お願いベースだけ」のようになっており、「ほとんど進歩がない」などとして、批判的に記述した人も少なからずいた。

4. 課題と展望

本研究は、政府やメディアの情報発信のありかたや分断や排除を生まないコミュニティ形成のダイナミズム、さらに、ニューノーム (new norm) に該当するような新たな

な価値の萌芽などを探索するため、今後の議論に向けた基礎的なデータを得ることを目的としている。

そのなかで本稿では、関西大学校友会に所属する海外駐在・在住日本人を対象として、コロナ禍における政府やメディアに対する評価、悪質なデマやうわさの接触度合い、被差別的な経験などの実態調査を行った結果を概括した。これは、2020年8月の前回調査からは約10か月後、コロナ禍に入ってから約1年半を経過した時点におけるフォローアップという位置づけである。

もちろん、サンプル数のごく限られていることから、抽出した知見を一般化・敷衍化する際には慎重に構える必要がある。しかし、世界的な危難と同時並行的に採取したデータには重要な価値が含まれているものと考えられる。

たとえば、ブルームバーグは毎月、世界で最も安全な国・地域の番付として「COVIDレジリエンスランキング」を発表している。一日本は2021年8月時点で33位一が^[20]、こうした外形的な評価の「評価軸」のありかた自体を議論する際に、多様な人々の感覚や視座を確保しておくことが有益となるだろう。また、メディアのふるまいや情報共有のありかたに関しても、コロナ禍にあつて世界各地で変動が起き始めている。たとえばフィンランドでは、政治家が発信する情報をバランスよく、わかりやすく市民に伝える番組づくりが行われるなどして、注目を集めている^[21]。報道の「煽り」や「偏り」といった課題を見据えた先に、新たなカウンターカルチャーがどのように打ち出されていくのか配視していく必要がある。

今後は、関連する学問領域の学知と組み

合わせることによって、コロナ禍と対峙するうえで一たとえば、メディア論として、または、コミュニティ論・法制度論として、さらには、倫理的な、もしくは、社会心理学的な観点からも一、いま何が不足しているのか、今後どのような改善を施していけばよいのか、実践的・理論的な検討を重ねていきたい^{補4)}。

謝辞

関西大学校友会、特に、関西大学校友会海外支部の皆さまには、コロナ禍の渦中にもかかわらず、今回も多大なる協力を賜りました。この場を借りて厚く御礼を申し上げます。また、匿名の査読者の先生からは、有益な示唆をたくさん頂戴しました。あらためて御礼申し上げます。なお、本研究の一部は、2021年度、関西大学学術研究員研究費によって実施しました。

補注

補 1) たとえば、竹中 (2021) ^[22]では、グローバル化の加速がもたらした帰結をふまえながら、アンソニー・ギデンズが提唱する「気候変動政治」と併せてトーマス・オリヴァーが提起した「公衆衛生政治」のコンセプトを紹介している。「公衆衛生の状況把握、有効な政策の形成、国民やビジネスへの提示と合意形成、社会福祉や経済支援の政策の提示と実施、国際協力の推進を行うには、科学的に妥当な判断を行うプロアクティブな政治的リーダーシップが不可欠なのである」(p. 76)として、総合的・包括的な観点からコロナ禍に配視す

ることの重要性を指摘している。

補 2) ミャンマーの校友会員に対しては該当者 4 名に対して調査協力の依頼メールを送った。このうち 3 名からは、すぐにエラーメッセージ (メール未達の情報) が戻ってきた。そして残りの 1 名から回答をいただいた。

補 3) この箇所の設問文は、端的に「駐在国で、コロナ禍に関する悪質なデマやうわさを見聞きしたことがありますか？」とした。メディアを介して見聞きしたのか、家族や同僚などから知り得たのか、たまたま SNS で目撃したのか等、情報接触の間接性/直接性の違い、体験の中身の濃度・密度などは詳しく尋ねていない。ウェブ調査の外形的な制約として、調査の経済性 (回答者の負担軽減) を斟酌した結果であるが、より重要なことは、A が B に直に聞いた X という情報のルーツが、C が SNS を介して知った Y という情報を A に伝えたことにある等、「情報の循環性」が前提にあることも考慮した結果である。

補 4) 調査にご協力いただいた海外支部の中からは、当該国の商工会議所とコラボレーションして、サンプル数を増やした大規模調査を実施してはどうかといったアイデアを頂戴している。今後の検討課題とさせていただきます。また、次回、第 3 回目調査に関しては、オンライン・インタビューをすることによって、より詳しい生活実態を把握することを目指すことも視野に入れている。その際には、たとえば社会心理学的なアプローチとするのか、またはメディア論的なアプローチにするのか等、時期と状況を勘案しながら調査方針を検討していく所存である。

参考文献

[1] 藺田碩哉 (2020) コロナ禍が示唆する新しい生活と社会 ―既存の枠組みからいかにして脱出するか―, 敬心・研究ジャーナル, 4巻2号, pp.1-13.

[2] Yuval Noah Harari (2020) In the Battle Against Coronavirus, Humanity Lacks Leadership, TIME, MARCH 15, 2020. <https://time.com/5803225/yuval-noah-harari-coronavirus-humanity-leadership/> (2021.8.29.最終確認)

なお、この論考の和訳は、「ユヴァル・ノア・ハラリ緊急提言 パンデミック 寄稿とインタビュー」(2020, 河出書房新社) 柴田裕之(訳)で読むことが出来る。

[3] NPR(2020.7.9.) Lack Of Unity Is A Bigger Threat Than Coronavirus, WHO Chief Says In Emotional Speech, <https://www.npr.org/sections/coronavirus-live-updates/2020/07/09/889411047/lack-of-unity-is-a-bigger-threat-than-coronavirus-who-chief-says-in-emotional-sp> (2021.8.29.最終確認)

[4] 幡谷 則子, 廣田 秀孝, 久志本 裕子 (2021) コロナ危機下で考えるマイノリティ:アメリカ合衆国、コロンビア、マレーシアの現実から―移民、難民への差別と不正義, 特集1 新型コロナウイルス・パンデミック関連企画、グローバル・コンサーン, 第3巻, pp.36-71.

[5] 厚生労働省 (2021) 新型コロナウイルス感染症について オープンデータ <https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/open-data.html> (2021.8.27.最終確認)

[6] 国立感染症研究所 (2021) 感染・伝播性の増加や抗原性の変化が懸念される

新型コロナウイルス (SARS-CoV-2) の新規変異株について (第12報),

<https://www.niid.go.jp/niid/ja/diseases/ka/corona-virus/2019-ncov/2484-idsc/10554-covid19-52.html> (2021.9.2.最終確認)

[7] 東京新聞 (2021.6.) 東南アジアでコロナ再拡大 マレーシアで都市封鎖、ベトナム変異株は「空気感染力強い」 ワクチン遅れの影響か, <https://www.tokyo-np.co.jp/article/108008> (2021.9.2.最終確認)

[8] NNN ASIA (2021.6.1.) アジア経済ニュース, テイクオフ:新型コロナウイルスの感…, <https://www.nna.jp/news/show/2225654> (2021.9.2.最終確認)

[9] NHK (2021.8.2.) 感染再拡大のイスラエル 3回目のワクチン接種始まる, <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210802/k10013175211000.html> (2021.9.2.最終確認)

[10] BBC (2021.6.19.) イギリスで感染なお拡大、デルタ株が猛威 ワクチンでリスク低減も, <https://www.bbc.com/Japanese/57536072> (2021.9.2.最終確認)

[11] 関西大学校友会ウェブサイト「校友会の歩み」, <https://www.kandai-koyukai.com/outline/history/index.html> (2021.8.27.最終確認)

[12] 関西大学校友会ウェブサイト「海外の校友会」 関大から世界へ <http://www.kandai-koyukai.com/member/kaigai/index.html> (2021.8.27.最終確認)

[13] 近藤誠司・土田昭司 (2020) コロナ禍における在外邦人の実態調査 ―関西大

学校友会海外支部員を対象としたアンケート一, 社会安全研究, 11 巻, pp. 125-136.

[14] 川喜多二郎 (1967) 発想法 創造性開発のために, 中央公論新社.

[15] 川喜多二郎 (1970) 続・発想法 KJ法の展開と応用, 中央公論新社.

[16] 近藤誠司 (2021) インフォデミック その光と闇を見晴るかす, 新型コロナで世の中がエライことになったので関西大学がいろいろ考えた。 , 関西大学 (編) , 浪速社, pp. 57-70.

[17] 近藤誠司 (2020) COVID-19 インフォデミックの諸相, 社会安全研究, 11 巻, pp. 85-95.

[18] 福永秀彦 (2021) 新型コロナワクチン接種をめぐる社会心理と報道 ～インターネット調査から考える～, 放送研究と調査, 2021 年 7 月号, pp. 2-27.

[19] JIJI.COM (2021.4.8.) 駐タイ日本大使、ナイトクラブでコロナ感染か, <https://www.jiji.com/jc/article?k=2021040800257&g=int> (2021.8.29. 最終確認)

[20] Bloomberg (2021) The Covid Resilience Ranking The Best and Worst Places to Be as Delta Wrecks Reopening Plans, <https://www.bloomberg.com/graphics/covid-resilience-ranking/> (2021.9.4. 最終確認)

[21] The Asahi Shinbun GLOBE+ (2021.6.22.) 政治家はもっと会話の訓練を フィンランドで注目、「分かる言葉」がルール の 討 論 番 組 , <https://globe.asahi.com/article/14375204> (2021.9.4. 最終確認)

[22] 竹中千春 (2021) 民主主義と国際社会の動揺—パンデミックの衝撃, 平和研究,

第 56 巻, pp. 57-84.

(原稿受付日 : 2021 年 8 月 30 日)

(掲載決定日 : 2021 年 9 月 10 日)